日企財第１９８号
令和８年８月３１日

主管部・課長　様

企画部長　岡田　正和
（　公　印　省　略　）

# 令和９年度予算編成方針について（通知）

日野市予算事務規則第５条の規定に基づき、令和９年度予算編成方針を定めたので通知します。事務手続きの点から、既に通知している予算編成要領と併せて内容を確認いただきますようお願い申し上げます。

# 令和９年度日野市予算編成方針

## １　日本経済の状況と国の財政運営の動向

日本経済は、人件費や物価の上昇基調に加え、不透明な中東情勢などの要因が重なるものの、AI 関連など一部の好調な業種を背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれている。

こうした状況の中で、国は経済財政運営と改革の基本方針２０２６（令和８年７月２１日閣議決定）において、「責任ある積極財政」元年と位置付け、全体として「強い経済」の実現に向けて国内投資の拡大や供給力の強化とともに、地方における産業クラスターの形成などへの積極投資を掲げている。同時に、実質賃金を年１％程度の上昇させること、持続可能な社会保障制度に向けた応能負担の原則の強化、少子化対策や子ども・子育て支援の取り組みにおける経済的負担の軽減などの方向性も掲げられている。

こうした地方に対する投資の状況、社会保障制度の改正などに加え、「給付付き税額控除の制度導入の基本方針」（令和８年８月５日閣議決定）に経過措置として盛り込まれた「飲食料品に係る消費税率の引下げ」などの動きは、地方財政や事務に大きな影響が想定されることから、今後の動向について注視が必要な状況にある。

## ２　日野市の財政状況の見通し

日野市は、令和７年８月をもって財政非常事態宣言を解除した。これは、物価や人件費が上昇する社会状況にあるものの、令和５年度ごろから市税や国交付金等が増収傾向に転じ、財政非常事態宣言の効果も相まって、財政調整基金の残高が増加するほど歳入が伸びたことが背景にあった。こうした全体的な状況は、中東情勢の影響を受けながらも継続するものと考えられる。

しかし、財政状況は２つの大きな問題に直面している。一つは市立病院の経営状況の悪化であり、もう一つは物価が上昇する中での公共施設・インフラの整備・更新である。コロナ禍において多額の補助金を受けて良化した病院経営であるが、補助金の終了と人件費等の増加により収支は大幅な悪化が続いている。令和７年度からは従来の繰出金に加え、１０億円規模の市からの貸付金を支出しているが、令和８・９年度も急速な改善は難しい状況となっている。仮に令和９年度当初予算で同程度の貸付を予算化した場合、累積の貸付金は３０億円規模となるが、これは令和８年度当初予算編成後の財政調整基金の残高が３２．４億円であったことを踏まえるとその深刻さは明らかである。

二つ目の課題である公共施設・インフラの整備・更新は、市としての優先事項である区画整理事業や都市計画道路３・４・２４号線の築造に加え、日野本町地区の公共施設の再編事業、三沢地区の子ども・子育て施設の再編事業、日野第一小学校、南平小学校をはじめとする老朽化した施設の更新事業など、大型事業が山積している。社会資本整備への投資や施設の維持費に対して消極的だった市の姿勢が背景にあるが、物価や人件費が上昇している状況での複数の大型事業の同時進行は、市の身の丈を超えた事業となるものと言わざるを得ない。

令和９年度は、こうした状況を全体として正しく認識した上で取り組みを進めていく必要がある。

## ３　持続可能な財政運営に向けて

こうした市の状況の中で、持続可能な財政運営の実現と、それを踏まえた予算編成は大きな困難を伴うものとなる。現在策定を進めている中期財政運営方針においても分析している通り、現状の財政状況は先に述べた課題を除けば良好に推移しており、それは今まで市全体として取り組んできた歳出抑制の効果が生じているものと認識している。このため、今後も持続可能な財政運営を継続するためには、精緻な事業見直しを行っていくのではなく、「歳入拡大」と「よりメリハリを持った財源配分」が効率的であり重要となってくる。

このため、令和９年度予算編成に向けた重点的な取組みを以下の２点に絞り、強力に推進していくこととする。

## ４　令和９年度予算編成の取り組み

### （１）歳入拡大の取り組みの加速

事業検討・実施においては、財源の有無や国・都の制度理解を重視し、遺漏なく財源の確保を図ること。昨今は制度自体が複雑化し職員の負担も増加傾向であるが、「他市との連携を深める」、「他市の取組みなどの情報を収集する」など、様々な手段で効率的な情報収集を図ること。適切な内容で事業内容を見直しをした結果、別分野の財源を活用するなどといった財源拡大効果を上げている事業や担当者は存在している。企画経営課、財政課の担当者に相談するなど、組織全体での財源拡大の可能性を模索していただきたい。

また、更に一歩踏み込んだ財源拡大の手法も積極的に検討する必要が生じている。例えば、未利用地や必要性が低い土地等を施設整備等の事業財源に充てるために売却・賃借するなどの財源化の検討や、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税の主体的・積極的な実施を進めることである。事業を担当する主管課の視点だけでなく、他課が行っている事業に対してもアンテナを張り、意欲的に財源確保に努めると共に、他課に対しても財源拡大の提案を積極的に行っていただきたい。

### （２）よりメリハリを持った財源配分（事業化）

市長通達にも記載されている通り、これからの日野市の未来を見据え「日野地域未来総合戦略」の策定が進められている。財源だけでなく、人的資源を効率的に分配する必要性がかつてないほど高まっている現状では、細かな事業内容の見直しも重要だが、分野や政策などの大枠での取捨選択が重要であり効果的になってくる。令和９年度の予算編成に直ちに結びつくものばかりではないが、それらを見据えて事業検討を進めていただきたい。

また、職員の就労環境や DX の充実と BPR（業務改革）の進展など、「人の力」が発揮できる分野に対する投資は、令和８年度予算編成における基本方針「挑戦と組織力」の根底にあるものである。これらは引き続き「未来への投資」の一つとして重点的に予算化を図るものとする。

## ５　基本的な進め方

令和９年度予算編成の進め方や留意点は、事務的な工程を鑑み先に発出している「予算編成要領」に記載しているので参照願いたい。

また、令和９年度の予算や事業内容の検討においては、通達や本方針に沿って進めることが重要となるが、その検討の効果を高めるために、課内や理事者との検討の場に財政課職員の同席を積極的に行っていただきたい。財源拡大の考え方や他事業との連携など、予算を通したハブとして機能できるよう、主管課においても理解と協力をいただきたい。